

鈴鹿市の財務書類

<令和3年度決算>

令和5年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和3年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 令和3年度全体財務書類	35
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
	41
(3) 令和3年度連結財務書類		
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

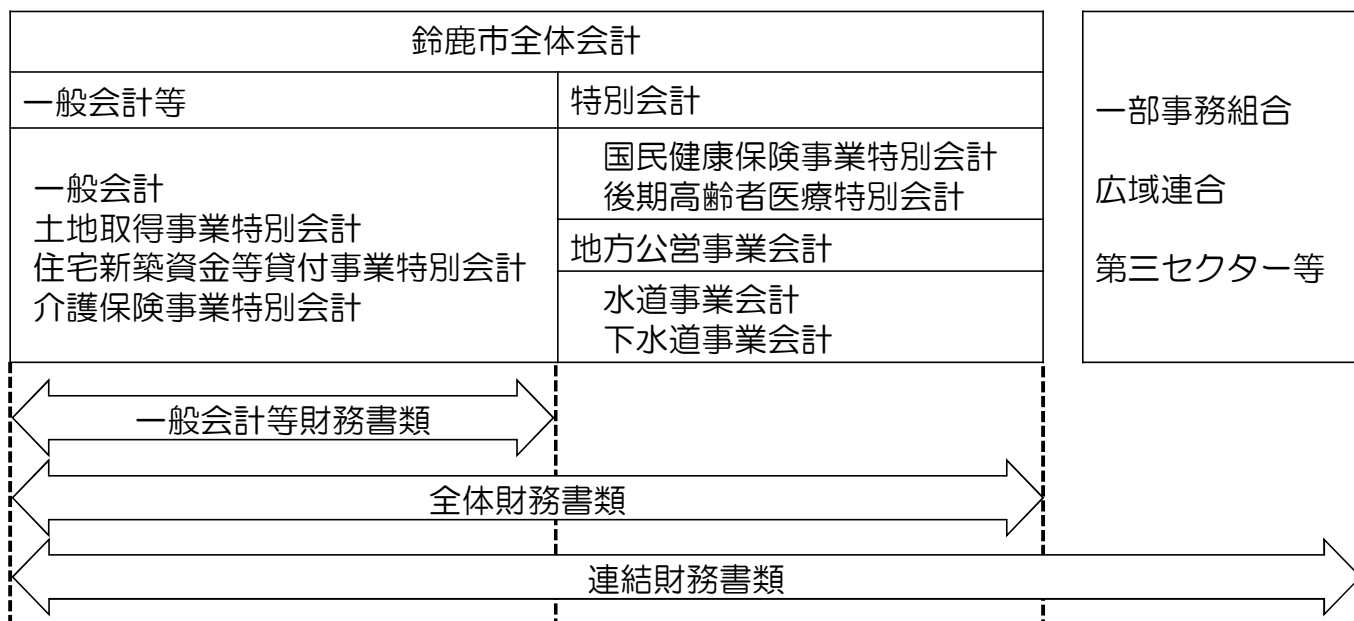
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

<作成基準日> 令和4年3月31日

出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 197,512人（令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

〈貸借対照表とは〉

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

〈令和4年3月31日時点〉

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産の部			負債の部		
固定資産		239,166,105	固定負債		60,174,761
有形固定資産		233,954,941	地方債		46,502,335
事業用資産		97,100,342	長期未払金		1,567,791
インフラ資産		136,050,291	退職手当引当金		9,614,983
物品		804,308	損失補償等引当金		1,820,165
無形固定資産		99,850	その他		669,486
投資その他の資産		5,111,314	流動負債		1,821,005
流動資産		15,470,932	1年以内償還予定地方債		288,667
現金預金		3,667,168	未払金		268,543
未収金		3,245,649	賞与等引当金		895,854
短期貸付金		-	預り金		219,111
基金		8,559,127	その他		148,828
徴収不能引当金		△ 1,012	負債合計		61,995,765
			純資産の部		
			固定資産等形成分		247,725,232
			余剰分（不足分）		△ 55,083,960
			純資産合計		192,641,271
資産合計		254,637,037	負債及び純資産合計		254,637,037

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,546億円の資産を形成してきています。このうち、約93.9%を固定資産が占めています。

一方、負債は約620億円となっており、資産に対して約24.3%です。負債の多くは、地方債で約465億円（うち臨時財政対策債等は約275億円）、その他退職手当引当金が約96億円です。

なお、純資産は約1,926億円で、資産に対して約75.7%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が128.9万円、負債額が31.4万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<令和3年4月1日～令和4年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	69,348,877	臨時損失	1,026,165
業務費用	36,385,322	災害復旧事業費	27,260
人件費	15,639,716	資産除売却損	48,134
物件費等	19,880,253	損失補償等引当金繰入額	950,771
その他の業務費用	865,353	その他	-
移転費用	32,943,555	臨時利益	291,420
補助金等	8,102,093	資産売却益	291,420
社会保障給付	21,472,575	その他	-
他会計への繰出金	3,354,271	純行政コスト	△ 64,116,748
その他	14,617		
経常収益	5,946,874		
使用料及び手数料	955,896		
その他	4,990,978		
純経常行政コスト	△ 63,382,003		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

<主な項目説明>

業務費用	人件費や物件費，減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費，消耗品，委託料，使用料などの物件費や，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や，医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など，臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など，臨時的に発生した収入

<本年度の状況について>

令和3年度の一般会計等における経常費用は約693億円です。業務費用と移転費用に分かれており，人件費や物件費などの業務費用が約364億円で約52.5%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付，他会計への繰出金などの移転費用が約329億円で約47.5%です。

一方，行政サービスに対する対価として，市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約59億円で，経常費用に対して約8.6%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて，最終的な純行政コストは約641億円で，これらを市民一人当たりに換算すると，経常費用が約35.1万円，経常収益が約3万円，純行政コストが約32.5万円になります。

純資産変動計算書

<純資産変動計算書とは>

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

<令和3年4月1日～令和4年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△ 64,116,748
財源合計	63,975,846
税収等	42,244,965
国県等補助金	21,730,881
本年度差額	△ 140,902
資産評価差額	△ 154
無償所管換等	△ 46,600
本年度純資産変動額	△ 187,656
前年度末純資産残高	192,828,927
本年度末純資産残高	192,641,271

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約641億円に対して、税収等は約422億円、国県等からの補助金が約217億円で、純行政コストと財源の差額は約1.4億円のマイナスです。

本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約1.9億円のマイナスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は約1,926億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<令和3年4月1日～令和4年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	6,053,719
業務支出	60,099,073
業務収入	66,178,783
臨時支出	27,260
臨時収入	1,270
投資活動収支	△ 3,084,653
投資活動支出	6,175,952
投資活動収入	3,091,299
財務活動収支	△ 607,362
財務活動支出	4,148,262
財務活動収入	3,540,900
本年度資金収支額	2,361,705
前年度末資金残高	1,086,351
本年度末資金残高	3,448,056
前年度末歳計外現金残高	241,191
本年度歳計外現金増減額	△ 22,080
本年度末歳計外現金残高	219,111
本年度末現金預金残高	3,667,168

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約61億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約31億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約42億円、基金積立金支出が約6億円、貸付金支出が約14億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約8億円、貸付金元金回収収入が約14億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約6億円のマイナスです。これは地方債発行額が地方債償還額より小さかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約24億円のプラスで、年度末資金残高は約34億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和3年度 市民一人当たり資産額 128.9 (万円) 参考：令和2年度 128.0 (万円)

(算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口)

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和3年度 歳入額対資産比率 3.49 (年) 参考：令和2年度 2.90 (年)

(算出式：資産総額 ÷ 歳入総額)

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和3年度 有形固定資産減価償却率 53.6 (%) 参考：令和2年度 52.3 (%)

(算出式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) × 100)

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。 ※1

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」、「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和3年度 純資産比率 75.7 (%)

参考：令和2年度 75.7 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50~90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和3年度 将来世代負担比率 7.9 (%)

参考：令和2年度 7.9 (%)

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和3年度 市民一人当たり負債額 31.4（万円） 参考：令和2年度 31.2（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和3年度 基礎的財政収支 3,597（百万円） 参考：令和2年度 △388（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和3年度 市民一人当たり行政コスト 32.5（万円） 参考：令和2年度 40.6（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和3年度 受益者負担の割合 8.6（％）

参考：令和2年度 4.9（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和3年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,166,105	固定負債	60,174,761
有形固定資産	233,954,941	地方債	46,502,335
事業用資産	97,100,342	長期未払金	1,567,791
土地	42,037,728	退職手当引当金	9,614,983
立木竹	-	損失補償等引当金	1,820,165
建物	118,179,667	その他	669,486
建物減価償却累計額	△ 65,701,806	流動負債	1,821,005
工作物	1,203,540	1年内償還予定地方債	288,667
工作物減価償却累計額	△ 121,793	未払金	268,543
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	895,854
航空機	-	預り金	219,111
航空機減価償却累計額	-	その他	148,828
その他	-	負債合計	61,995,765
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503,005	固定資産等形成分	247,725,232
インフラ資産	136,050,291	余剰分(不足分)	△ 55,083,960
土地	19,562,020		
建物	1,913,064		
建物減価償却累計額	△ 1,033,600		
工作物	243,368,614		
工作物減価償却累計額	△ 127,849,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,981		
物品	3,712,764		
物品減価償却累計額	△ 2,908,456		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,111,314		
投資及び出資金	478,896		
有価証券	46,781		
出資金	432,114		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	804,453		
長期貸付金	-		
基金	3,895,698		
減債基金	1,909,450		
その他	1,986,248		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67,733		
流動資産	15,470,932		
現金預金	3,667,168		
未収金	3,245,649		
短期貸付金	-		
基金	8,559,127		
財政調整基金	8,159,127		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,012		
資産合計	254,637,037	純資産合計	192,641,271
		負債及び純資産合計	254,637,037

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	69,328,877
業務費用	36,385,322
人件費	15,639,716
職員給与費	12,813,841
賞与等引当金繰入額	895,854
退職手当引当金繰入額	787,175
その他	1,142,845
物件費等	19,880,253
物件費	11,771,706
維持補修費	1,040,765
減価償却費	7,067,782
その他	-
その他の業務費用	865,353
支払利息	183,429
徴収不能引当金繰入額	68,744
その他	613,179
移転費用	32,943,555
補助金等	8,102,093
社会保障給付	21,472,575
他会計への繰出金	3,354,271
その他	14,617
経常収益	5,946,874
使用料及び手数料	955,896
その他	4,990,978
純経常行政コスト	△ 63,382,003
臨時損失	1,026,165
災害復旧事業費	27,260
資産除売却損	48,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	950,771
その他	-
臨時利益	291,420
資産売却益	291,420
その他	-
純行政コスト	△ 64,116,748

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192,828,927	251,362,839	△ 58,533,912
純行政コスト(△)	△ 64,116,748		△ 64,116,748
財源	63,975,846		63,975,846
税収等	42,244,965		42,244,965
国県等補助金	21,730,881		21,730,881
本年度差額	△ 140,902		△ 140,902
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,590,854	3,590,854
有形固定資産等の増加		3,854,256	△ 3,854,256
有形固定資産等の減少		△ 7,897,542	7,897,542
貸付金・基金等の増加		2,057,662	△ 2,057,662
貸付金・基金等の減少		△ 1,605,229	1,605,229
資産評価差額	△ 154	△ 154	
無償所管換等	△ 46,600	△ 46,600	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 187,656	△ 3,637,608	3,449,952
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	192,641,271	247,725,232	△ 55,083,960

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	60,099,073
業務費用支出	27,155,518
人件費支出	13,956,686
物件費等支出	12,488,619
支払利息支出	183,429
その他の支出	526,783
移転費用支出	32,943,555
補助金等支出	8,102,093
社会保障給付支出	21,472,575
他会計への繰出支出	3,354,271
その他の支出	14,617
業務収入	66,178,783
税金等収入	41,104,123
国県等補助金収入	21,463,683
使用料及び手数料収入	955,839
その他の収入	2,655,138
臨時支出	27,260
災害復旧事業費支出	27,260
その他の支出	-
臨時収入	1,270
業務活動収支	6,053,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,175,952
公共施設等整備費支出	4,187,034
基金積立金支出	573,918
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,091,299
国県等補助金収入	789,715
基金取崩収入	129,220
貸付金元金回収収入	1,419,259
資産売却収入	753,105
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,084,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,148,262
地方債償還支出	3,999,470
その他の支出	148,792
財務活動収入	3,540,900
地方債発行収入	3,540,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 607,362
本年度資金収支額	2,361,705
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,086,351
本年度末資金残高	3,448,056
前年度末歳計外現金残高	241,191
本年度歳計外現金増減額	△ 22,080
本年度末歳計外現金残高	219,111
本年度末現金預金残高	3,667,168

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	1,820,165 千円	— 千円	1,820,165 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	0.7%
将来負担比率	－%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,373,018 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,329,128 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。

売却可能資産	12,031 千円
土地	12,031 千円 (13,203 千円)

令和 4 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。

上記の (13,203 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 59,586,691 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,826,538 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,490,072 千円
将来負担額	85,840,748 千円
充当可能基金額	13,869,589 千円
特定財源見込額	19,800,511 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,586,691 千円
- ④ 建物のうち 1,836,335 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,597 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	73,509,332 千円	70,099,022 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	108,868 千円	71,122 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	△19,597 千円	△19,597 千円
繰越金に伴う差額	△786,351 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	300,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	72,812,252 千円	70,450,547 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,053,719 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	789,715 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,542,704 千円
減価償却費	△7,067,782 千円
賞与等引当金繰入額	△895,854 千円
退職手当引当金繰入額	△787,175 千円
徴収不能引当金繰入額	△68,744 千円
資産除売却損益	243,286 千円
損失補償引当金繰入額	△950,771 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △140,902 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,912,239	3,606,480	2,594,778	162,923,941	65,823,599	2,750,471	97,100,342
土地	42,438,953	366,097	767,322	42,037,728	-	-	42,037,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,433,823	1,032,885	287,041	118,179,667	65,701,806	2,715,110	52,477,861
工作物	1,111,026	92,515	0	1,203,540	121,793	35,361	1,081,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	928,437	2,114,983	1,540,415	1,503,005	-	-	1,503,005
インフラ資産	263,298,316	4,311,554	2,676,191	264,933,679	128,883,388	4,071,230	136,050,291
土地	19,054,121	507,899	-	19,562,020	-	-	19,562,020
建物	1,913,064	-	-	1,913,064	1,033,600	37,479	879,464
工作物	241,234,458	2,134,157	-	243,368,614	127,849,788	4,033,751	115,518,826
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,096,673	1,669,498	2,676,191	89,981	-	-	89,981
物品	3,679,857	152,827	119,921	3,712,764	2,908,456	246,082	804,308
合計	428,890,412	8,070,861	5,390,890	431,570,384	197,615,443	7,067,782	233,954,941

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,191,519	37,629,278	3,358,225	21,190,209	2,333,284	2,260,689	21,137,137	97,100,342
土地	5,412,062	17,653,296	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,399,503	42,037,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,680,732	18,914,223	1,545,196	15,668,731	835,769	1,390,276	10,442,932	52,477,861
工作物	8,945	176,838	46,712	516,938	16,916	22,297	293,102	1,081,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,781	884,921	15,139	486,192	-	25,372	1,600	1,503,005
インフラ資産	134,809,633	36,364	15,379	45,865	780,334	78,476	284,241	136,050,291
土地	18,474,847	-	1,505	31,741	716,208	54,194	283,525	19,562,020
建物	868,114	-	△ 1,116	-	1,489	10,262	716	879,464
工作物	115,390,814	36,364	14,991	-	62,637	14,020	-	115,518,826
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	75,858	-	-	14,124	-	-	-	89,981
物品	19,649	70,385	16,993	9,138	102,762	511,701	73,681	804,308
合計	144,020,801	37,736,027	3,390,597	21,245,212	3,216,380	2,850,866	21,495,059	233,954,941

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.551	2,727.5	0.05	247.5	2,480.0	-
株式会社フジフインランシャルグループ	945	1.567	1,480.815	0.5	472.5	1,008.315	-
合計	5,895	-	4,208.265	-	720	3,488.265	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	168,929	7,729	159,199	150,000	100	159,199	-	-	563	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	80,180	7,808	72,372	50,000	100	72,372	-	-	10	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	2,889,918	1,943,319	946,599	10,000	100	946,599	-	-	17,000	-
合計	210,000	3,137,027	1,958,856	1,178,170	210,000	-	1,178,170	-	-	20,000	-

市場価格のないものうち、連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
株式会社ケーブルネット鈴鹿(GATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
(一財)三重県農業就業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,638	-	-	-	-	-	-	-	4,638	-
(公財)三重ことむわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	9,573	-	-	-	-	-	-	-	9,573	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)蔵力追放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)三重の里振興事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)三重県環境保全事業団	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(一財)地域活性化センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
(公財)三重県建設技術センター	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
三重県農業信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
全国漁業信用基金協会	1,900	-	-	-	-	-	-	-	1,900	-
(公社)三重県青果物産物振興基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公財)三重県スポーツ協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	264,688	-	-	-	-	-	-	-	264,688	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,159,127				8,159,127	8,159,127
地方債減債基金	2,028,200	281,250			2,309,450	2,309,450
社会福祉事業振興基金	4,618				4,618	4,618
緑の基金	36,214				36,214	36,214
奨学基金	1,864				1,864	1,864
文化振興基金	1,056				1,056	1,056
ふるさと・水と土保全基金	9,783				9,783	9,783
公共施設整備基金	1,311,598				1,311,598	1,311,598
すずか応援基金	412,071				412,071	412,071
まちづくり応援基金	9,026				9,026	9,026
森林環境基金	39,707				39,707	39,707
子ども未来基金	5,001				5,001	5,001
新型コロナウイルス感染症対策基金	0				0	0
みえ森と緑基金	1,310				1,310	1,310
土地開発基金	154,000				154,000	154,000
合計	12,173,575	281,250	0	0	12,454,825	12,736,075

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	23,389	-
住宅新築資金等貸付	79,242	-
小計	102,631	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	299,377	28,935
固定資産税	167,209	16,349
軽自動車税	48,295	6,339
都市計画税	15,640	1,516
その他の未収金(一般会計等)	171,301	14,594
小計	701,822	67,733
合計	804,453	67,733

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	435	-
小計	435	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	153,402	0
固定資産税	90,702	2
軽自動車税	18,960	3
都市計画税	8,486	0
その他の未収金(一般会計等)	2,973,664	1,007
小計	3,245,214	1,012
合計	3,245,649	1,012

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関	
	うち1年内償還予定					
【通常分】						
一般公共事業	6,013,601	11,688	5,988,776	-	24,825	
公営住宅建設	673,370	133	652,613	20,757	-	
災害復旧	86,562	-	86,562	-	-	
教育・福祉施設	6,318,059	27,938	5,404,548	286,340	627,171	
一般単独事業	3,411,574	60,210	10,296	1,197,963	2,203,315	
その他	2,448,870	92,747	2,380,988	67,882	-	
【特別分】						
臨時財政対策債	27,477,465	73,366	24,411,325	3,066,140	-	
減税補てん債	361,502	22,585	361,502	-	-	
合計	46,791,003	288,667	39,296,610	4,639,082	2,855,311	

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	0.288					
46,791,003	45,173,592	1,124,869	492,542	0	-	-	-	-	-	-	-	0.288					

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
46,791,003	288,667	416,162	890,475	1,711,357	1,158,136	10,533,946	18,517,912	12,495,736	778,612							

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	76,306	68,744	76,306	-	68,744
退職手当引当金	9,636,940	787,175	809,132	-	9,614,983
損失補償等引当金	869,394	950,771	-	-	1,820,165
賞与等引当金	983,167	895,854	983,167	-	895,854
合計	11,565,807	2,702,544	1,868,605	0	12,399,746

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等施設整備費補助金	私立保育所、幼保連携型認定こども園	173,876	施設の環境改善を図り、児童が安心安全で快適に過ごせる保育環境整備の推進	
	土地区画整理事業関連補助金	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合	150,000	事業の円滑な促進を図り、もって優良な工業団地の形成に寄与	
	県営土地改良事業負担金	三重県	95,560	県営事業に対する負担金	
	その他		482,264		
	計		901,700		
	その他の補助金等	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,168,051	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
		下水道事業補助等	下水道事業会計	1,598,250	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
		下水道事業補助等	下水道事業会計	563,082	農業集落排水事業に係る一般会計繰出金
		下水道事業負担金	下水道事業会計	460,092	雨水処理に係る一般会計負担金
		畜産・酪農収益力強化整備費特別対策事業補助金	畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体	286,946	競争力強化に向けた生産基盤の構築や生産性向上等に向けた取組の実証調査等の支援
私立幼稚園施設型給付費		新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)	175,952	無償化を実施している相手先に対する負担金	
事業継続サポート給付金		前年より売上減少又は新たに開業した市内事業者及び市内在住個人事業主	125,003	売上げが減少した飲食業及び宿泊業を営む事業者に対する給付金の支給	
その他			1,823,017		
計			7,200,393		
合計			8,102,093		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	30,444,179	
		地方譲与税	602,193	
		税交付金	5,685,962	
		地方特例交付金	227,560	
		地方交付税	4,628,463	
		寄附金	260,276	
		他会計繰入金	-	
		その他	396,332	
		小計	42,244,965	
		小計	1,023,693	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	1,023,693
		経常的補助金	国庫支出金	15,118,816
			都道府県等支出金	5,588,372
小計	20,707,188			
合計	小計	21,730,881	63,975,846	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	64,116,748	20,941,166	1,740,000	31,908,542	9,527,040
有形固定資産等の増加	3,854,256	789,715	1,800,900	1,263,641	-
貸付金・基金等の増加	2,057,662	-	-	2,057,662	-
合計	70,028,666	21,730,881	3,540,900	35,229,845	9,527,040

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,446,112
現金	1,944
合計	3,448,056

(2) 令和3年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,207,690	固定負債	114,689,149
有形固定資産	367,914,539	地方債等	100,291,305
事業用資産	97,100,342	長期未払金	1,567,791
土地	42,037,728	退職手当引当金	10,340,401
立木竹	-	損失補償等引当金	1,820,165
建物	118,179,667	その他	669,486
建物減価償却累計額	△ 65,701,806	流動負債	7,532,592
工作物	1,203,540	1年内償還予定地方債等	4,486,281
工作物減価償却累計額	△ 121,793	未払金	1,613,668
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,799
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	989,594
航空機	-	預り金	219,774
航空機減価償却累計額	-	その他	220,476
その他	-	負債合計	122,221,741
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503,005	固定資産等形成分	389,766,817
インフラ資産	269,963,129	余剰分(不足分)	△ 107,710,910
土地	22,255,382	他団体出資等分	-
建物	7,457,200		
建物減価償却累計額	△ 2,877,120		
工作物	427,115,637		
工作物減価償却累計額	△ 187,206,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,218,773		
物品	3,986,931		
物品減価償却累計額	△ 3,135,862		
無形固定資産	5,802,567		
ソフトウェア	-		
その他	5,802,567		
投資その他の資産	7,490,584		
投資及び出資金	483,177		
有価証券	46,781		
出資金	436,395		
その他	-		
長期延滞債権	1,862,050		
長期貸付金	-		
基金	5,537,889		
減債基金	1,909,450		
その他	3,628,439		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 392,532		
流動資産	23,069,958		
現金預金	8,927,129		
未収金	5,295,317		
短期貸付金	-		
基金	8,559,127		
財政調整基金	8,159,127		
減債基金	400,000		
棚卸資産	12,702		
その他	282,892		
徴収不能引当金	△ 7,209		
繰延資産	-		
資産合計	404,277,648	純資産合計	282,055,907
		負債及び純資産合計	404,277,648

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	93,671,259
業務費用	45,746,544
人件費	16,471,299
職員給与費	13,529,450
賞与等引当金繰入額	965,718
退職手当引当金繰入額	827,298
その他	1,148,833
物件費等	26,358,915
物件費	13,466,573
維持補修費	1,217,101
減価償却費	11,675,241
その他	-
その他の業務費用	2,916,329
支払利息	1,025,802
徴収不能引当金繰入額	73,935
その他	1,816,593
移転費用	47,924,715
補助金等	14,368,005
社会保障給付	33,542,093
その他	14,617
経常収益	11,895,085
使用料及び手数料	6,754,278
その他	5,140,807
純経常行政コスト	△ 81,776,174
臨時損失	1,028,570
災害復旧事業費	27,260
資産除売却損	48,134
損失補償等引当金繰入額	950,771
その他	2,405
臨時利益	291,463
資産売却益	291,420
その他	43
純行政コスト	△ 82,513,281

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	279,493,120	393,039,872	△ 113,546,752	-
純行政コスト(△)	△ 82,513,281		△ 82,513,281	-
財源	84,736,815		84,736,815	-
税金等	49,412,005		49,412,005	-
国県等補助金	35,324,810		35,324,810	-
本年度差額	2,223,534		2,223,534	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,612,697	3,612,697	-
有形固定資産等の増加		8,131,912	△ 8,131,912	-
有形固定資産等の減少		△ 12,298,755	12,298,755	-
貸付金・基金等の増加		2,138,324	△ 2,138,324	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,584,177	1,584,177	-
資産評価差額	△ 154	△ 154		-
無償所管換等	339,796	339,796		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 389		△ 389	-
本年度純資産変動額	2,562,787	△ 3,273,055	5,835,842	-
本年度末純資産残高	282,055,907	389,766,817	△ 107,710,910	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	79,672,475
業務費用支出	31,747,760
人件費支出	14,784,744
物件費等支出	14,343,621
支払利息支出	1,025,802
その他の支出	1,593,594
移転費用支出	47,924,715
補助金等支出	14,368,005
社会保障給付支出	33,542,093
その他の支出	14,617
業務収入	90,552,743
税金等収入	47,009,675
国県等補助金収入	33,840,095
使用料及び手数料収入	6,760,801
その他の収入	2,942,172
臨時支出	27,260
災害復旧事業費支出	27,260
その他の支出	-
臨時収入	1,270
業務活動収支	10,854,277
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,869,148
公共施設等整備費支出	8,667,568
基金積立金支出	786,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,415,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,086,963
国県等補助金収入	1,669,609
基金取崩収入	150,309
貸付金元金回収収入	1,419,259
資産売却収入	754,119
その他の収入	93,667
投資活動収支	△ 6,782,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,433,608
地方債等償還支出	8,284,389
その他の支出	149,219
財務活動収入	7,232,179
地方債等発行収入	6,525,700
その他の収入	706,479
財務活動収支	△ 1,201,428
本年度資金収支額	2,870,664
前年度末資金残高	5,837,353
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,708,018
前年度末歳計外現金残高	241,191
本年度歳計外現金増減額	△ 22,080
本年度末歳計外現金残高	219,111
本年度末現金預金残高	8,927,129

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,912,239	3,606,480	2,594,778	162,923,941	65,823,599	2,750,471	97,100,342
土地	42,438,953	366,097	767,322	42,037,728	-	-	42,037,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,433,823	1,032,885	287,041	118,179,667	65,701,806	2,715,110	52,477,861
工作物	1,111,026	92,515	-	1,203,540	121,793	35,361	1,081,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	928,437	2,114,983	1,540,415	1,503,005	-	-	1,503,005
インフラ資産	454,297,320	9,651,682	3,902,009	460,046,992	190,083,863	8,308,160	269,963,129
土地	21,748,197	512,640	5,456	22,255,382	-	-	22,255,382
建物	7,457,200	-	-	7,457,200	2,877,120	155,023	4,580,080
工作物	420,207,454	7,061,098	152,915	427,115,637	187,206,743	8,153,137	239,908,894
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,884,468	2,077,943	3,743,639	3,218,773	-	-	3,218,773
物品	3,951,049	157,804	121,922	3,986,931	3,135,862	259,124	851,069
合計	620,160,608	13,415,965	6,618,709	626,957,864	259,043,325	11,317,755	367,914,539

(2) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,191,519	37,629,278	3,358,225	21,190,209	2,333,284	2,260,689	21,137,137	97,100,342
土地	5,412,062	17,653,296	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,399,503	42,037,728
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,680,732	18,914,223	1,545,196	15,668,731	835,769	1,390,276	10,442,932	52,477,861
工作物	8,945	176,838	46,712	516,938	16,916	22,297	293,102	1,081,748
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,781	884,921	15,139	486,192	-	25,372	1,600	1,503,005
インフラ資産	224,016,910	36,364	15,379	44,751,425	780,334	78,476	284,241	269,963,129
土地	20,091,094	-	1,505	1,108,857	716,208	54,194	283,525	22,255,382
建物	3,083,375	-	-1,116	1,485,355	1,489	10,262	716	4,580,080
工作物	200,472,775	36,364	14,991	39,308,107	62,637	14,020	-	239,908,894
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	369,666	-	-	2,849,107	-	-	-	3,218,773
物品	25,053	70,385	16,993	50,494	102,762	511,701	73,681	851,069
合計	233,233,482	37,736,027	3,390,597	65,992,129	3,216,380	2,850,866	21,495,059	367,914,539

(3) 令和3年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	386,421,888	固定負債	114,798,242
有形固定資産	370,684,185	地方債等	100,305,448
事業用資産	97,466,470	長期未払金	1,570,214
土地	42,379,438	退職手当引当金	10,350,624
立木竹	-	損失補償等引当金	1,901,542
建物	118,244,747	その他	670,415
建物減価償却累計額	△ 65,743,309	流動負債	9,512,567
工作物	1,207,431	1年内償還予定地方債等	5,995,852
工作物減価償却累計額	△ 124,843	未払金	2,069,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,983
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	992,078
航空機	-	預り金	231,658
航空機減価償却累計額	-	その他	220,476
その他	-	負債合計	124,310,809
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,503,005	固定資産等形成分	394,983,210
インフラ資産	272,344,080	余剰分(不足分)	△ 107,863,937
土地	24,636,333	他団体出資等分	-
建物	7,457,200		
建物減価償却累計額	△ 2,877,120		
工作物	427,115,637		
工作物減価償却累計額	△ 187,206,743		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,218,773		
物品	4,095,826		
物品減価償却累計額	△ 3,222,191		
無形固定資産	5,811,588		
ソフトウェア	4,176		
その他	5,807,412		
投資その他の資産	9,926,115		
投資及び出資金	483,177		
有価証券	46,781		
出資金	436,395		
その他	-		
長期延滞債権	1,910,500		
長期貸付金	-		
基金	7,934,986		
減債基金	1,909,450		
その他	6,025,536		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 402,555		
流動資産	25,008,194		
現金預金	10,780,281		
未収金	5,323,655		
短期貸付金	-		
基金	8,561,322		
財政調整基金	8,161,322		
減債基金	400,000		
棚卸資産	73,147		
その他	283,205		
徴収不能引当金	△ 13,415		
繰延資産	-		
資産合計	411,430,082	純資産合計	287,119,273
		負債及び純資産合計	411,430,082

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	123,078,127
業務費用	47,912,342
人件費	16,570,704
職員給与費	13,593,471
賞与等引当金繰入額	967,782
退職手当引当金繰入額	833,153
その他	1,176,299
物件費等	27,462,515
物件費	14,287,014
維持補修費	1,218,477
減価償却費	11,702,980
その他	254,044
その他の業務費用	3,879,122
支払利息	1,026,132
徴収不能引当金繰入額	90,164
その他	2,762,826
移転費用	75,165,786
補助金等	28,190,386
社会保障給付	46,960,750
その他	14,650
経常収益	11,992,745
使用料及び手数料	6,755,715
その他	5,237,030
純経常行政コスト	△ 111,085,382
臨時損失	1,035,933
災害復旧事業費	27,260
資産除売却損	48,134
損失補償等引当金繰入額	950,771
その他	9,768
臨時利益	△ 659,308
資産売却益	291,420
その他	△ 950,728
純行政コスト	△ 112,780,623

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	285,647,745	397,160,236	△ 111,512,491	-
純行政コスト(△)	△ 112,780,623		△ 112,780,623	-
財源	113,894,985		113,894,985	-
税金等	56,434,258		56,434,258	-
国県等補助金	57,460,728		57,460,728	-
本年度差額	1,114,362		1,114,362	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 154			
無償所管換等	339,796			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,925			-
その他	△ 401			
本年度純資産変動額	1,471,528	△ 2,177,026	3,648,554	-
本年度末純資産残高	287,119,273	394,983,210	△ 107,863,937	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	162,415,109	3,606,480	2,686,969	163,334,621	65,868,151	2,752,210	97,466,470
土地	42,872,853	366,097	859,513	42,379,438	-	-	42,379,438
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	117,498,903	1,032,885	287,041	118,244,747	65,743,309	2,716,414	52,501,439
工作物	1,114,916	92,515	-	1,207,431	124,843	35,796	1,082,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	928,437	2,114,983	1,540,415	1,503,005	-	-	1,503,005
インフラ資産	455,621,021	10,870,535	4,063,613	462,427,943	190,083,863	8,308,160	272,344,080
土地	23,071,898	1,731,494	167,059	24,636,333	-	-	24,636,333
建物	7,457,200	-	-	7,457,200	2,877,120	155,023	4,580,080
工作物	420,207,454	7,061,098	152,915	427,115,637	187,206,743	8,153,137	239,908,894
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,884,468	2,077,943	3,743,639	3,218,773	-	-	3,218,773
物品	4,059,863	158,012	122,049	4,095,826	3,222,191	272,888	873,636
合計	622,095,993	14,635,028	6,872,630	629,858,390	259,174,205	11,333,258	370,684,185

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,191,519	37,629,278	3,358,225	21,213,705	2,333,366	2,260,899	21,479,477	97,466,470
土地	5,412,062	17,653,296	1,751,177	4,518,348	1,480,599	822,744	10,741,213	42,379,438
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,680,732	18,914,223	1,545,196	15,692,227	835,851	1,390,276	10,442,932	52,501,439
工作物	8,945	176,838	46,712	516,938	16,916	22,507	293,732	1,082,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,781	884,921	15,139	486,192	-	25,372	1,600	1,503,005
インフラ資産	224,016,910	36,364	15,379	44,751,425	780,334	78,476	2,665,192	272,344,080
土地	20,091,094	-	1,505	1,108,857	716,208	54,194	2,664,476	24,636,333
建物	3,083,375	-	-1,116	1,485,355	1,489	10,262	716	4,580,080
工作物	200,472,775	36,364	14,991	39,308,107	62,637	14,020	-	239,908,894
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	369,666	-	-	2,849,107	-	-	-	3,218,773
物品	25,053	71,982	18,470	50,494	102,762	511,701	93,173	873,636
合計	233,233,482	37,737,624	3,392,074	66,015,625	3,216,462	2,851,076	24,237,843	370,684,185

鈴鹿市の財務書類〈令和3年度決算〉



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう